



菊地敏紀
(民主クラブ)

■財政健全化計画は

問 ①今後の財政健全化計画の進め方について。②計画の見直しの考えはないのか。③財政健全化計画後の行政執行体制の方針について。

答 ①平成20年に計画を策定し「人件費等の削減」「民間活力の導入」等の対策により成果を挙げてきた。国の動向や財政見通しを検討し、柔軟に取り組む。②国も地方に配慮を示し、情勢の変化も見られ、第5次総合計画策定状況を見極め、積み残しとなった課題や経済に配慮しながら判断する。③簡素で効率的な組織体制の確立に向けて、平成22年度に新たな定員適正化計画を策定する。

■政策予算は

問 ①財源確保について。②財源規模について。

答 ①一定程度考慮している。②予算、財源規模については、新市長の政策、事業等の規模による。基本的には「身の丈にあった予算」とすることが重要であると考ええる。

■第5次総合計画は

問 ①総合計画の基本構想素案と基本計画、実施計画の概要について。②財政健全化計画が総合計画に及ぼす影響について。

答 ①策定の趣旨、計画の構想と期間、まちづくりの基本理念、将来像を実現するための基本目標を、基本構想素案にまとめ、審議会等で検討する。②策定にあたっては、財政の中長期的な予算の裏づけが基本となり、財政健全化計画との整合性と平成27年度財政見通しを踏まえながら、適切な事業の選択を行う。毎年直近3カ年分のローリングを行うことにより、柔軟性をもつ必要があると考える。

■その他の質問

◆農林業予算について

・平成20年策定の「農業、農村基本条例」基本理念、計画施策の予算反映について。



横山久仁雄
(市民連合)

■財政運営は

問 22年度予算は、4月の市長選挙を控えての骨格予算である。義務的経費と継続事業が中心の予算編成となるべき。政策に関わる予算は、次の市長に委ねられるべき。

骨格予算が、昨年の当初予算より3億円増となっている。新しい市長の元での、政策予算のために留保されている財源はどれだけか。

答 一定程度考慮したが、地域の財政状況や産業振興などを考え、財政支出が必要な場合は柔軟な対応が必要。

■財政の硬直化は

問 骨格予算で、財政調整基金、備荒資金を取り崩して帳尻合わせとなっている。新規事業や政策事業を含まない予算で財源不足では、今後の行政運営に不安

が残る。

市長は財政調整基金を積み増しをしてきたと言っているが、その財源は職員給与の引き下げ、市有財産の売却、利用料、使用料の引き上げであり、職員や市民の負担増の結果である。財政の硬直化が進んでいるのではないか。

答 公債費も19年度をピークに毎年度減少。

20年度は財政指標の一つである「将来負担比率」は、国が規定する基準を大幅に下回っている。今後も財政健全化に努める。

■定員適正化計画は

問 退職後の補充がされないまま経過し、職員の年齢構成が大きく変化した。行政の継続性、業務の遂行に支障が出ないか。年齢構成の見通しは。

答 行政運営の継続性からも、年齢構成は重要な要素であると認識。20代5.4%、30代29.5%、40代37%、50代28.1%。職員数は、18年度対比11.9%減となり、国の目標の2倍を超える純減となる見込み。